



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 東洋ドライーブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生 TEL 03-3412-5711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,255	11.9	205	15.9	253	28.7	154	6.1
2024年6月期第1四半期	1,121	21.6	177	127.3	196	96.7	145	140.4

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 304百万円(29.5%) 2024年6月期第1四半期 234百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	116.76	—
2024年6月期第1四半期	110.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	12,211	9,869	80.8	7,449.38
2024年6月期	12,012	9,604	79.9	7,250.94

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 9,863百万円 2024年6月期 9,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,515	6.8	379	1.1	496	19.3	377	19.4	284.95
通期	4,900	4.3	631	△3.6	835	3.5	625	1.4	472.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	1,355,000株	2024年6月期	1,355,000株
2025年6月期1Q	30,967株	2024年6月期	30,967株
2025年6月期1Q	1,324,033株	2024年6月期1Q	1,324,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日～2024年9月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の認証不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が解消し、新規受注を獲得しました。また高級デジタルカメラ市場の好調もあり、自動車部品および光学部品の生産が回復しました。

この結果、当第1四半期連結期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,225百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は205百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は253百万円(前年同期比28.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円(前年同期比6.1%増)となりました。売上高は、コロナ禍の落ち込みを経て回復し、2023年末の自動車認証不正発覚前の水準まで持ち直しました。営業利益につきましても、直接労務費や消耗品費等の製造費用の上昇を売上高の増加で吸収して、前年同期比増益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差損益が悪化したものの持分法による投資利益が増加したため、前年同期比増益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、パワートレイン構成変化の影響を受けましたが、内装・外装部品等の受注増加により前年同期比10.5%の増収となりました。光学機器業界向けは、高級デジタルカメラ部品の受注増加により前年同期比14.2%の増収、電子機器業界向けは、前年同期比2.5%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、1,255百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、12,211百万円(前期末比1.7%増)となりました。これは主に、現金及び預金57百万円の増加、その他流動資産49百万円の増加及び関係会社出資金64百万円の増加等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、2,341百万円(前期末比2.7%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金40百万円の増加、賞与引当金49百万円の増加及び未払金133百万円の減少等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、9,869百万円(前期末比2.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金114百万円の増加、為替換算調整勘定149百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は80.8%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きは、雇用と所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高金利の継続や中国における不動産市況の停滞等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。今後は物価上昇、中東地域をめぐる情勢、為替の変動等の影響に十分注意が必要となります。

現時点では2024年8月9日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,054	4,670,302
受取手形及び売掛金	1,318,068	1,357,319
商品及び製品	53,276	45,819
仕掛品	33,122	34,323
原材料及び貯蔵品	181,205	186,160
その他	177,719	227,603
貸倒引当金	△491	△491
流動資産合計	6,375,955	6,521,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,454,962	3,496,194
減価償却累計額	△1,854,004	△1,904,998
建物及び構築物（純額）	1,600,957	1,591,195
機械装置及び運搬具	2,977,657	3,022,462
減価償却累計額	△2,356,494	△2,423,782
機械装置及び運搬具（純額）	621,163	598,680
工具、器具及び備品	447,495	472,495
減価償却累計額	△333,048	△346,422
工具、器具及び備品（純額）	114,446	126,073
土地	1,277,600	1,286,691
建設仮勘定	128,019	142,826
有形固定資産合計	3,742,188	3,745,468
無形固定資産		
ソフトウェア	50,436	48,692
無形固定資産合計	50,436	48,692
投資その他の資産		
投資有価証券	564,101	561,739
関係会社出資金	1,041,210	1,105,904
繰延税金資産	98,353	86,092
その他	139,766	142,163
投資その他の資産合計	1,843,432	1,895,900
固定資産合計	5,636,056	5,690,060
資産合計	12,012,012	12,211,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,470	257,631
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	301,000	292,500
未払金	676,179	542,761
未払費用	88,531	55,970
未払法人税等	107,193	93,479
賞与引当金	31,183	80,588
その他	126,363	147,047
流動負債合計	1,675,922	1,597,979
固定負債		
長期借入金	346,500	337,500
退職給付に係る負債	249,259	271,020
長期未払金	119,855	119,855
その他	15,627	15,500
固定負債合計	731,241	743,875
負債合計	2,407,164	2,341,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,176,094	8,290,970
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	8,995,243	9,110,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,173	10,498
為替換算調整勘定	593,066	742,600
その他の包括利益累計額合計	605,240	753,099
非支配株主持分	4,364	6,022
純資産合計	9,604,848	9,869,242
負債純資産合計	12,012,012	12,211,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,121,594	1,255,235
売上原価	675,475	765,551
売上総利益	446,119	489,683
販売費及び一般管理費	268,379	283,716
営業利益	177,739	205,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,787	2,956
為替差益	6,721	—
持分法による投資利益	7,470	57,954
その他	4,182	5,021
営業外収益合計	20,161	65,931
営業外費用		
支払利息	795	1,150
為替差損	—	16,104
その他	301	1,278
営業外費用合計	1,097	18,533
経常利益	196,804	253,365
特別利益		
固定資産売却益	724	127
国庫補助金	3,008	611
特別利益合計	3,732	738
特別損失		
固定資産除却損	0	658
固定資産圧縮損	2,826	—
特別損失合計	2,826	658
税金等調整前四半期純利益	197,710	253,445
法人税、住民税及び事業税	50,614	84,274
法人税等調整額	397	13,013
法人税等合計	51,012	97,287
四半期純利益	146,698	156,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,016	1,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,682	154,596

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	146,698	156,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,117	△1,674
為替換算調整勘定	64,610	97,178
持分法適用会社に対する持分相当額	21,347	52,455
その他の包括利益合計	88,075	147,958
四半期包括利益	234,774	304,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,704	302,456
非支配株主に係る四半期包括利益	1,069	1,660

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	81,088千円	87,168千円
のれんの償却額	8,770千円	一千円